

市立幼稚園の今後の方向性
～果たすべき役割と再編の方針～（案）に対する
市民意見募集（パブリックコメント）報告について

新潟市教育委員会
教育総務課教育政策室

1. 市民意見募集（パブリックコメント）の実施概要

(1) 実施期間

平成 29 年 2 月 20 日（月曜）～平成 29 年 3 月 21 日（火曜）

(2) 意見提出数

提出者数 54 人 意見件数 90 件

(3) 提出方法

窓口 44 人 FAX 4 人 メール 6 人

(4) 広報手段

- ・ 市報にいがた，市ホームページに掲載
- ・ 市政情報室，教育総務課，各区役所地域課，各出張所，各教育支援センター，各地域子育て支援センター，各市立幼稚園，中央公民館，ほんぼーと（中央図書館）で配布，閲覧
- ・ 市立小学校，中学校に配布

(5) 結果公表日

平成 29 年 4 月 28 日（金）

(6) 結果公表場所

- ・ 市ホームページ
- ・ 市政情報室，教育総務課，各区役所地域課，各出張所，各教育支援センター，各地域子育て支援センター，各市立幼稚園，中央公民館，ほんぼーと（中央図書館）

2. 寄せられたご意見と新潟市教育委員会の考え方

意見件数 90 件

(内訳)

- ・再編の方針（案）について 36 件
- ・その他 8 件
- ・各園についての意見・要望 46 件

◆再編の方針（案）について

頁	意見か所	意見，修正案等	市の考え方	修正有無
-	はじめに	地域コミュニティの弱体化とあるが以前より強化されていると思う。教育関係者はもっと地域に降りてきて話し合い，地域の姿をつぶさに見る必要がある。（簡単に言葉を使わないで！）	「地域コミュニティの弱体化」とは，過去における地域コミュニティの状況と比較し，全国的・一般的な傾向として記載したものです。本市においてはご指摘のとおり，近年地域コミュニティの強化が進んでいるものと認識しています。今後もより一層，地域の皆様のご意見を丁寧に向いながら，再編計画を進めていきます。	無
P1 ~2	第1章 1 少子化の 進展	保育園は長い保育時間を確保しているが幼稚園が出来ない理由は何か？ニーズに対応しようとする姿勢の欠如からではないか？	市立幼稚園は幼児教育の研究と実践の場であり，その成果を他の幼児教育施設に啓発・普及していくことを役割としており，今後は再編により更にその役割を強化していきます。長時間保育などによる子育て支援は，こども未来部が中心となり新潟市全体でスピードをあげて対応しています。	無
P5 ~6	第1章 3 本市の諸計画における 幼児教育の 位置づけ	検討課題（P15,16に記載）等，検討課題がどこに記載されているかを入れる。誰が読んでも分かるようにする努力をすること。特に素人には。	ここでいう検討課題とは，「新潟市財産経営推進計画」における検討課題を指し，P6の中段の図中に説明がありますが，分かりやすいように，P6の最後の2行を下記のとおり修正します。 このような方針の基，新潟市財産経営推進計画では，幼稚園・保育園について，「サービス機能」「多機能化・複合化」「施設の見直し」という面からの施設運営における検討課題（上図参照）を挙げている。	有

頁	意見か所	意見, 修正案等	市の考え方	修正有無
P6	〃	「施設の見直し」でも公立の役割を分担するとありますが, 分担ではなく, 役割は対等です。役割を分断するように感じられ「役割を担う」程度の表現ではないかと思えます。	「役割分担」という表現については, 「新潟市財産経営推進計画 公共施設マネジメント編」で使用されている表現を用いています。	無
P6	〃	行政コストや将来負担などの情報を市民と共有して, 真に必要な分野を「選択」し, 限られた経営資源の「集中」を図っていくことが示されている。→「選択」・「集中」とあるが, 具体性に欠ける。	P19 1「再編の方針」9~10 行目に記載のとおりです。	無
P9	第2章 2(2) 中之口幼稚園の現状	中之口幼稚園は平成30年度から ※保育所型認定こども園へ移行することとなった。 →※に以下内容を追加。(幼稚園が, 保育所型認定こども園になるという誤解を避けるため) 「隣接のなかのくち保育園と統合し, 」	ご指摘のような誤解を避けるため修正します。	有
P9	類似施設という表現 P9 10 行目 P20 20 行目 P22 7 行目	市立幼稚園と私立幼稚園, 保育園, 認定こども園等の施設は, 幼児教育, 保育時間, 保育料等の面で大きな違いがあるのでは。「類似施設」という表現は, 適しているのか。	他の幼児教育施設に修正します。	有
P9	類似施設という表現	今の市立幼稚園のように幼保小連携を密にしている施設は他にないと思うので類似施設という表現は間違っている。		
P10	第2章 3 全幼児数に対する市立幼稚園の就園割合	幼稚園, 保育園(各市立・私立), 認定こども園の違いを一覧表でわかりやすく説明してほしい。また P10 の認定こども園の1号認定とは?用語説明を注記するか最後に用語説明として纏め添付してほしい。	幼稚園, 保育園(各市立・私立), 認定こども園の違いがわかる一覧表を資料編の「資料5」に記載します。また, その一覧表に1号認定~3号認定の用語の説明を記載します。	有
P13	第2章 5(2) 本市財政負担額その他政令市との比較	そもそも一般財源額が違うのにそれを比較するのはおかしいのでは? 何故他の市が(札幌市等新潟市と同じ園児数なのに) そんなにも市負担額が多いのか深く説明してからこの比較をして欲しい。あまりにも大雑把すぎるしわかりにくい。	各政令市に照会をした結果をデータ化したものなので, 大枠を示す内容になっています。	無
P12~14	第2章 5 市立幼稚園の運営経費等の状況	市立幼稚園は公費負担が大きい。大事な事業ではあるが市がどうしてもやる必要があるのか? 将来的に民間への移行を考え民間活力を活用する道をとるべき。	14 ページに他政令市(市立幼稚園を有する16政令市)の財政負担状況を記載していますが, 16政令市のうち本市は7番目に負担額が多いです。	無
〃	〃	財政負担で園児1人あたり年67	一方で, 市立幼稚園に通う子ども	

頁	意見か所	意見，修正案等	市の考え方	修正有無
		万は大き過ぎる。私立と平等に使うべき。不公平過ぎる。	もの数は減ってきていますが，一定の幼稚園ニーズはあるものと認識しています。	
P16 ~18	第3章 2 これからの市立幼稚園の役割と再編の必要性	市立幼稚園が今後も必要なのか？から議論する必要がある。市立幼稚園は現在のニーズに合わない組織になっているので民間事業者（民間活力を活用）に移行し，どうしてもなら高校・大学の付属幼稚園に移行し大学には運営資金等の支援を強化する。	また，幼稚園需要があるにも関わらず，私立幼稚園が十分に足りていない地域においては，市立幼稚園が補完する必要があると，現在の半数程度の園数が必要であると考えています。 再編後は，「幼児教育研究の推進」「幼保小連携の推進」「幼児教育の機会均等を保つための補完機能」等の市立幼稚園に求められる役割を積極的に果たすとともに，将来に向けた持続可能な市の財政運営を十分に考慮する必要があると考えています。	
〃	〃	市立幼稚園は無くす方向で良い。幼児教育のセンター的役割は大学等の付属幼稚園に担って貰えば良い。		
〃	〃	今日的課題としてありうるのかと思います。全市的な立場内容と捉えてよいのか，秋葉区のための要素なのかと疑視も・・・市立が各区の先導的基幹施設として担う要素があれば中心に1箇所程度の配置でいいのでは。		
P15	第3章 2 これからの市立幼稚園の役割と再編の必要性	「新たな課題」P16の②～④の課題は，既に取り組んでいる課題ではないのか。	ご指摘の通りと認識しています。P15の最後の行の「変化に伴って，新たな課題」を「 変化もあり，重点的な課題 」に修正します。	有
	—	質の高い幼児教育の研究・実践を継続する為，P17の7行目，集団生活を通して幼児がかかわりを深める事の出来る適正規模の園児数を確保していく事が，課題ではないか。	P16の②～④の課題については，今後強化と進化させる重点的な課題として捉えています。	無
P15 ~16	第3章 1 これまでの市立幼稚園の役割と今後の課題	特別な配慮が必要なものを除き市立だけが担うものでなく私立も同じでは？私立には余裕がなく出来ないと決めつけている考え方が上目線に感じられてならない。	市立幼稚園の役割と今後の課題解決については，市立だけでなく，率先して担っていくという意味です。私立幼稚園や保育園等とは，今まで以上に情報共有や連携を取りながら取り組んでいきます。	無
P16	〃	「生涯にわたる人間形成の基礎を培う教育を行うため，幼児の心身の発達と地域の実態に即した教育課程の編成，指導方法，教材作成等幼児教育における各園共通のテーマに係る実践を行う」を入れる一幼稚園教育要領	ご指摘の事項を踏まえた幼児教育の提供が出来るよう，努めていきます。	無

頁	意見か所	意見, 修正案等	市の考え方	修正有無
P16	〃	「地域コミュニティの形成に寄与する」の項目を追加すべきである。(2件)	P16①の記述の中に, 関連として含まれています。	無
P16	〃	他の幼児教育施設(特に大学の幼児教育の学生と交流し)連携を一層図り・・・()の文を追加 ※牡丹山幼稚園は県立大学に近接しており, 交流をより先進的な役割をはたしている。	個々の事例については, 参考ご意見として承ります。	無
P16	〃	態度を育てる(個々の能力に合った指導をする)事が必要・・・ ※一人一人の能力に合った指導教育が必要		
P16	—	小学校教育と(出前授業等の教育を通し)円滑な接続 ※相互の情報共有と理解を深めるため, 牡丹山幼稚園では出前授業等の情報を地域にも発信している。		
P16	—	指導のあり方について(幼・小・中と区の教育担当と情報を共有し, 子どもの生活力向上に)取り組む必要がある。 ※幼児期だけでなく接続して取り組む必要がある為		
P20	第4章 2(2) 施設の状況	地域(区)の偏り(最低, 区に1つの幼稚園が必要である。) ※小中学校や区の教育担当と連携し地域の教育をリードしていくため, 牡丹山幼稚園は木戸中, 牡丹山小, 竹尾小の3校と1園の打ち合わせ会を行っている。		
P17	第3章 2(1) 幼児教育研究の推進	保護者や一般市民や地域住民に対して市立幼稚園の教育の素晴らしさを分かりやすくPRする。→園の地域の住民が園でどんな教育をしているのかわからない。HPを見ても古めかしく素晴らしい教育が全然伝わってこないのではもったいない。充足率が低い今のニーズと合わないという前にこの素晴らしい教育や取り組みを私立幼稚園のようにもっとわかりやすくPRすべきである。	P17 12~14行目, 及び, 18行目に同様の記載があります。	無
P17	〃	「教育センターを中心に研修などを通じて発信し, より効果的な成果の発信・普及に努める」をいれる。	研修を通して得られた成果を発信・普及することは大切であると捉えています。	無
P17	〃	「基本研修」と自己のキャリアプランに基づき, 教職員が自発的に選	研修の設定の仕方等を工夫できるように検討していきます。	無

頁	意見か所	意見, 修正案等	市の考え方	修正有無
		<p>扱受講する「専門研修」を私立幼稚園等の教員に開放する等、「全市的な規模で計画的に受講できるよう体系化を図る」を入れる。</p>		
P17	<p>第3章 2(1) 幼児教育研究の推進</p>	<p>公立幼稚園は、その教育性の高さから、保育園や私立幼稚園などよりもよりよい「人格形成の基礎」の時期を過ごせる。ただ、その教育時間の短さから、選択したくても出来ない家庭も多いと思われる。自分の子供をより良い環境で教育したいと思う保護者は多くいるため、園の数を減らすよりも教育時間を長くし、幼稚園機能の強いこども園化した方が新潟市の人材育成の発展に繋がっていくと考える。ただ単に保育時間の長い保育所を多く作ってもその場しのぎの保育であって、将来的な人材育成は望めないのではないかと。公立幼稚園の教育性の高さ、また職員の専門性の高さを損なわないよう、園を減らす以外の提案を新潟市には求める。</p>	<p>市立幼稚園について教育委員会では、果たすべき役割を明確にし、園数の削減を念頭にした再編により機能強化を図りたいと考えています。また、認定こども園に移行となった場合は、0歳児から2歳児を新たに募集することとなり、所在地周辺にある他の民間幼児教育施設などの民業を圧迫する懸念があることや、現在の保育士不足に拍車をかけることとなります。さらに、調理施設の改修が必要となることや、調理員の手当等が発生することなど、新たな財政負担が生じることとなります。これらのことを総合的に考えると、教育委員会が公立の認定こども園を設置することは厳しいと考えています。</p>	無
P19	—	<p>新潟市の幼児教育水準の更なる向上のためには、市立幼稚園が関係機関と連携し、他の幼児教育施設のモデルとなるような先進的な実践をするなど、幼児教育のセンター的役割を担う必要があるならば、市立幼稚園だけではなく、公立幼稚園型認定こども園、公立幼保連携認定型子ども園等、環境の変化に対応した幼児教育施設のモデルが必要となってくるのではないかと。</p>		
P18	<p>第3章 2(3) 幼児教育の機会均等を保つための補完機能</p>	<p>(3) 幼児教育の機会均等及び地域間格差の是正 理由 未来を担う人材の育成に不可欠ともいえる幼児期の教育について、市立幼稚園の果たす役割は今後ますます重大になることが予想されます。幼児を取り巻く様々な環境が激しく変化する時代だからこそ、研究・実践また私立幼稚園や保育園との研修の場としての市立幼稚園が担う質の高い幼児教育を全市に亘って提供できるよう地域間格差を是正し、各区に均等に配置されることが必要であると考えます。幼児教育の</p>	<p>再編の方針は、集中と選択を図り半数程度に減らすことを念頭にしているため、原案通りとします。</p>	無

頁	意見か所	意見, 修正案等	市の考え方	修正有無
		質を高めるという事は、幼児のみならず、その保護者、連携する小学校あるいは中学校等、地域全体の意識も高まり、まさに新潟市が進める地域づくりに繋がっています。こういった観点からもより地域を意識した検討をお願いします。		
P18	—	「将来世代」というのがどの立場に向かってなのかわからないので説明を！	今の子どもたちが将来大人になった時に税負担をかけないようにという意味です。	無
P19	—	他の幼児教育施設のモデルとなるような先進的な実践をするなど、幼児教育のセンター的役割等を担う必要がある為適正な学級定員数を確保するよう対策を練る必要がある。	学級定員数については、P19 2(1)に記載があるため、原案通りとします。	無
P19~20	第4章2 再編の観点	私立の台頭で幼児教育は守れると考えます。秋葉区の公立の存在は7施設で他の区よりも抜き出ており、特別に園児が育った判断はなったもののでしょうか。非効率の施設を中心にして大いに見直すべきと思います。	今回の再編計画は、本市の幼児教育・保育の充実を目的としています。再編を検討する観点については、第4章(P19~20)に記載のとおりですが、計画を進める中で将来に向けた持続可能な市の財政運営のために施設状況を十分に考慮する必要があると考えています。	無
P20	第4章2(3) 閉園による園児への影響	それぞれの地域で市立幼稚園の果たす役割やニーズには違いがある。そこで、再編による今後の地域に及ぼす影響も考慮する必要がある。	閉園の影響を一番直接的に受けるのは園児なので、原案通りとします。	無
P22	第4章4 再編の進め方	全般に「市立」のための考えによる発想であり、市立擁護的な内容は「さもなりなん」的な記述とみておりますが、方向性は妥当と賛同の意であり再編10年の構想は待てない、ゆるいと思います。もっと強めの表現であっていいと思慮いたします。	今回の再編計画は、本市の幼児教育・保育の充実を目的としています。再編の進め方は第4章(P22)に記載のとおりです。個々の園の検討については、その園の状況を踏まえ地域や保護者の皆様へ丁寧に説明し、理解を得ることが重要であると考えています。また、再編を進めるに当たっては、各園ごとに異なる状況の一つ一つ慎重に検討していく必要があります。再編計画全体として10年程度の期間を想定しています。	無

◆その他

頁	意見か所	意見、修正案等	市の考え方	修正有無
-	-	少子化が進むので、既存の幼稚園の数を減らすのは時代の流れでいたしかたないと思います。しかし、女性が子育てし易い環境にないことがそもそもの原因で <u>これは国の政策となってくるのでここでは差し控えます。</u>		無
-	-	今回は市立幼稚園だったが今後は他の機関（私立幼稚園・市立保育園・私立保育園・認定こども園等）のあり方も検討して欲しい。	国の動向や本市幼児数の変動等を見据えながら、関係部署と情報共有していきます。	無
-	-	幼児期は誰とも仲良く元気に遊べる子供に育てることを中心に育てるで良いのではないかと。詰め込み教育は止めのびのびと育てるべきではないのか？	ご指摘のとおり幼児期は、生活や遊び等の体験活動を通して基本的な生活習慣を身に付けるとともに、学びの芽を育てる大事な時期であると認識しています。	無
-	-	適正な学級規模の具体的な人数が記載してありますが、園児の人数が少ないからという理由でもし、閉園することがあるのなら間違っていると思います。その地域における幼稚園の役割として、幼小中の連携がとれているかが重要な事だと実感しております。幼稚園の時からしっかり地域の中で温かく見守り育て、そこに近隣の小学生、中学生、そして高校生までもが関われるこの西区の環境は大切にしていける必要があると思います。お互いに情報交換もでき、子どもたちの健全な育成に繋がっているこの現況を子どもたちのために守らなければいけないと考えます。今の子どもたちが成長しこれからお世話になる身です。財政難だからあなたたちにお金はかけられません、では将来日本を背負うこの子どもたちはどうなるでしょうか。	個々の園の検討については、その園の状況を踏まえ地域や保護者の皆様へ丁寧に説明し、理解を得ることが重要であると考えています。また、再編を進めるに当たっては、各園ごとに異なる状況を一つ一つ慎重に検討していく必要があると考えています。	無

頁	意見か所	意見、修正案等	市の考え方	修正有無
-	-	<p>教育、実践研究を行うためには、適正な人数を集め、小集団を作り社会性を伸ばしていく必要があることは理解できる。しかし、ただ単に園の数を減らしても、園児の数を「集中」させることは難しいと考える。公立幼稚園が自宅から遠い場所であれば、通わせようと思う保護者は減るのでないか。そうなれば本当は公立幼稚園に通わせたくても家庭の都合でそれが叶わない家庭も出てくるのが予想される。それでは適正な人数が集まらないどころか、どんどん幼稚園希望者が減少していくだろう。そうなれば、実践研究が十分できる環境が整わない。また、新潟市が責任を持って「地域で子どもを育てる」という事にならないように思う。新潟市に住む大切な子どもたちを新潟市が責任を持ってより良く教育していかなければ将来の人材育成にも悪い影響が出てくると思われる。</p>		無
-	-	<p>共働き世帯の増加等、子育て支援のニーズの変化はあるが、施設の老朽化等で選択されていないこともあると思われる。</p>		
-	-	<p>将来を担う子どもたちのために市が行うべきこと、行えることはまだまだあると思われ、財政的な問題はあると思われませんが、削減が第1位の選択でなく、地域の意見も聞いていただき、議論をしていただきたい。</p>		
P19	第4章 2(1) 研究を推進するための適正規模	<p>新津第二小学校の元PTAとして一言意見を述べます。まず、新潟市に公立幼稚園7園が秋葉区に集中していることに驚きました。これは旧新津市の労働者問題の先送りなのではないかと懸念しています。確かに、昭和の時代には、公立の幼稚園には大勢の園児たちが通い、地域の教育機関としての大きな役割を果たしていました。これは本当に感謝するところです。昨今は、園児の減少、それに伴う職員の減員、必然的に活気も見られず、教育の拠点としての役割が成されているのか。秋葉</p>		

頁	意見か所	意見、修正案等	市の考え方	修正有無
		区近隣には、市立保育園が増えているのにもかかわらず、待機児童の問題も聞かれる中、公立幼稚園の実態を見れば、必然的に需要がないことは一目瞭然です。新聞報道には、半数減とありましたが、公費の使い方を検討し、改善するべき時だと思います。教育機関として本当に必要な園数を検討し、早急な対応を願います。		

◆各園についての意見・要望

頁	意見、修正案等	市の考え方	修正有無
-	各園の幼児教育についての意見 (8件)	各園についての意見や要望については参考とさせていただきます。	無
-	各園の存続に対する要望 (25件)		
-	各園の環境整備に対する要望 (13件)		

問い合わせ先

新潟市教育委員会 教育総務課教育政策室
(市役所白山浦庁舎5号棟2階)

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電話：025-226-3178 FAX：025-230-0401

E-mail：somu.ed@city.niigata.lg.jp